

障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築

障害のある人のライフステージに沿った福祉サービスが提供され、障害のある人が地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備します。

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ◇ 障害のある子どもが、ライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関の連携により、地域における療育支援体制の構築を図ります。
- ◇ 手帳の有無や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる児童のために、地域の障害児施設の有する機能や人材を活用して早期発見や診断、適切な治療や訓練等を行い、地域生活における療育、相談支援体制の充実及び在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図ります。
- ◇ ホームヘルプや障害児通所支援、訪問看護などを通じて在宅支援機能の強化を図り子どもの育ちと子育てを支える施策に取り組みます。
- ◇ 東葛地域における重症心身障害児（者）施設について東葛6市と連携しながら引き続き支援を行うとともに、他の地域についても支援のあり方について検討します。
- ◇ 重症心身障害児（者）等が入所する老朽化が進んだ県立施設の整備のあり方について、今後検討します。

障害のある子どもを対象としたサービスについては、平成24年4月の児童福祉法等の改正により、障害種別で分かれていた通所・入所サービスが、障害児通所支援、障害児入所支援に一元化され、障害児通所支援には児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援が、障害児入所支援には福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設がそれぞれ位置づけられました。

第五次計画の策定に当たっては、こうした制度の見直し等を踏まえるとともに、第四次計画の第3章「障害のある子どものための施策の展開」の冒頭に掲げた基本スタンスを継承し、子どもの権利を尊重し、個々の特性に応じた支援に当たるものとしします。

さらに、袖ヶ浦福祉センター養育園の事件を受けて、県立施設の問題としてではなく、千葉県において養育園が果たすべき役割である「強度行動障害児等の手厚い介護が必要な障害児、被虐待児への支援」「被虐待児童の緊急一時保護を含めたセーフティネット機能の強化」について、改めて向き合い再構築していくことが必要であり、なおかつ障害のある子どもがこのような施設を利用せざるを得ないような状況にならないよう、千葉県として療育支援体制や相談支援体制の充実に努めていきます。

※（解説）養育園事件は児童施設で起きたものです。児童施設における支援の在り方、強度行動障害への対応、さらに根本的には「在宅生活が送れないほどの強度行動障害に至ってしまう」それを未然に防ぐための医療・福祉・教育と相談支援体制の充実が図れないと、養育園事件の反省とはなりません。

また、今後、策定される「子ども・子育て支援事業計画」や「特別支援教育推進基本計画」「子どもの貧困対策の推進に関する法律による県の計画」などとも整合性を取りながら施策の実施に努めてまいります。

※（解説）

子ども・子育て支援法

第六十二条 都道府県は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」という。）を定めるものとする。

（略）

四 保護を要する子どもの養育環境の整備、児童福祉法第四条第二項に規定する障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項

※（解説）「子どもの貧困対策大綱」が先日閣議決定されました。その中では特別支援教育へ関する支援の充実が盛り込まれています。また、支援学校は「子どもに障害がある」ことによる就労の困難など将来への不安があるうえ、多重困難家庭や児童施設からの児童生徒も在籍しているので、「ソーシャルスクールワーカーの増員と、困難事例の多い地域の学校への重点配置」の対象と位置付ける必要があると感じます。

（第四次千葉県障害者計画から）

～障害のある子どもへの施策の基本スタンス～

すべての子どもは社会の宝です。

子どもは皆等しく「子ども」として守り育てられる権利を持ち、社会は子どもを健全に育てる義務を有します。このため、子どもが、等しく子どもとして育てられるに当たり、一人の人として十分に尊重され、個々の特性に応じた配慮がなされなくてはなりません。

また、子どもにとって、親の愛情の下に育てられることは、最大の幸せです。このため、親にとって子育てが過剰な不安や負担とならないよう、家族への支援を行うことも含めて、子どもが心身ともに健全に育つための必要な支援がなされなければなりません。

さらに、子どもが自立していくこととは、その子の可能性を最大限生かせる環境を社会が提供し、生きている喜びを、当人や家族が感じられるように保障されることです。

本県においては、このような考え方に立って、個々の子どもの「障害」という一つの特性に十分に配慮し専門的な支援を行いつつも、障害のない子どもと同様に、それぞれが住む地域において、子どもの育ちと子育てを支えることが必要です。

障害のある子どもやその家族のニーズに寄りそって、できる限り組織や制度の縦割りも

排除しつつ、その支援に当たることとします。

（１）障害のある子どものライフステージを通じた 一貫した療育支援体制の充実

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある子どもが、乳幼児期から学校卒業後までライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関の連携により、地域における療育支援体制の構築が求められています。

1歳6か月児健診や3歳児健診等の乳幼児健診の充実による早期発見や、保育所・幼稚園等における理解を向上させ、こうした場での気づきを専門的機関につなげ、早期に家族が理解し専門的な支援を行い**二次障害を防ぐ**ことが重要です。

また、ライフステージを通じた支援を行うための情報伝達ツールであるライフサポートファイルの拡充及び活用、障害特性に応じた支援等が必要です。

さらに児童発達支援センターや児童発達支援事業、放課後等デイサービスの拡充、児童発達支援センターの機能強化を通じたネットワークの構築により、療育支援体制の整備を図る必要があります。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 障害の早期発見や早期支援につなげるために重要である乳幼児健診の精度の向上や継続支援の充実、さらに、ライフステージごとに関わる機関が変わっても一貫した支援が受けられるとともに、家族の負担軽減にもつながるライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、**継続状況と効果についても検証を行っていきます。**
- ② **知的障害、発達障害、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、重症心身障害等**、障害特性に応じて療育支援のあり方が異なるとともに、必要とされる施設のあり方もそれぞれ異なることから、必要とされる支援のあり方についての検討を行います。
- ③ 地域の療育支援体制の中核として期待される児童発達支援センターや、児童発達支援事業、放課後等デイサービスについて、機能の充実を図るとともに、施設の拡充を図ります。

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（4 障害のある子どもの療育支援体制の充実）

④ 児童発達支援センターが、発達障害者支援センター（CAS）と連携を図り、同一の障害保健福祉圏域にある児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、教育関係機関、保育所等とネットワークを構築し、情報共有のための会議及び職員の支援技術向上のための研修を実施します。

⑤ 発達障害者支援センター（CAS）の機能の一層の充実を図り、相談支援と連携の機会を増大できるよう施設の拡充を検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	児童発達支援センター箇所数(必須)	28	33	35	37

2	児童発達支援事業箇所数(必須)	160	200	218	237
---	-----------------	-----	-----	-----	-----

※ 第四次障害者計画では、放課後等デイサービス事業が含まれている。

3	放課後等デイサービス事業所箇所数(任意)	199	305	338	378
---	----------------------	-----	-----	-----	-----

4	ライフサポートファイルの実施市町村数(任意)	29	34	44	54
---	------------------------	----	----	----	----

※ ライフサポートファイル又はこれに類する方法で情報伝達を行っている場合を含む。

（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化

【Ⅰ 現状・課題】

在宅の障害のある子どもやその家族が身近な地域で支援が受けられるよう、また、保護者が問題を抱え込むことのないよう、居宅介護（ホームヘルプ）、訪問看護、シェルターの機能を有する短期入所、訪問相談、訪問療育支援等の充実、さらには、**市町村や児童相談所との連携による早期の虐待防止に努めるなど、在宅支援機能の強化が必要です。**

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 障害のある人が、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活できるよう、短期入所事業の環境整備に努めてまいります。また、千葉県短期入所特別支援事業補助金の交付対象である強度行動障害短期入所特別支援事業所の拡充を検討します。

- ② シェルターの機能を有する短期入所施設等、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業が実施できるよう、市町村に働きかけてまいります。

※施設の具体的なイメージな形態は？入所施設の短期入所機能の拡張となるのでしょうか？

- ③ また、ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実を図れるように、**また比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけてまいります。**

- ④ 医療的ニーズの高い障害児等を支援するホームヘルパーの養成が進んでいないという現状があることから、医療的ケアのできるホームヘルパーの研修を検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	障害児通所施設定員(必須)	5,728	7,189	7,759	8,409
2	短期入所施設数(障害児を受け入れる施設)(任)	78	82	84	86

	意)				
--	----	--	--	--	--

（３）地域における相談支援体制の充実（再掲）

※（３）については、最終的には相談支援部会の記載も含めて記載します。

【Ⅰ 現状・課題】

手帳や診断名等に関わらず何か気になる子どものために、地域の障害児施設の有する機能や人材を活用し、在宅や事業所に対して支援を行う障害児等療育支援事業の推進が求められます。

発達障害のある子どもの早期支援には発達障害の早期発見が必要です。そのため、保育士、幼稚園教諭、保健師、訪問支援員や発達障害のある子どもの親に対する相談・助言を行うペアレントメンターの養成が必要です。

また、地域の実情に応じた総合的な支援体制を構築し、福祉・医療・教育等のコーディネートができる人材の育成、充実を図ることが必要です。

一方、現状では、発達障害が疑われる子どもであっても発達障害と診断されない限り、福祉のサービスを受けることがないため、発達障害が疑われるなど福祉とその他の境界にいる子どもたちに福祉側からも関与していくことが必要です。

また、虐待や二次障害の悪化という状況に陥らないよう、家庭に寄り添ったきめ細やかな相談支援体制も求められます。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親をペアレントメンターとして登録し、発達障害者支援センターと連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。また、フォローアップ研修会の開催や配置に努め、発達障害児のある子どもを持つ親への支援を実施します。
- ② 障害児者施設等の有する機能を活用し、在宅の障害児や障害の可能性のある子どもを支援するため、支給決定を必要としない障害児等療育支援事業を推進します。また、施設等支援の訪問先として児童養護施設も対象とするよう検討します。
- ③ 発達障害児への早期支援を図るため、保育士や幼稚園教諭等を対象に、障害の基礎知識や各種援助技法等の研修を実施します。また、障害児通所支援の保育所等訪問支援事業所の環境整備に努めます。

- ④ 在宅の障害児等がライフステージを通して一貫した療育支援を受けられるよう、医療・福祉・教育等関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターを地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促します。また、複数の市町村が圏域単位で配置する場合は助成額を上乗せするなど、広域での活動を促します。さらに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。
- ⑤ 相談支援専門員、療育支援コーディネーターや児童発達支援センターの職員等を対象として、障害児支援に関する総合的なコーディネートやアセスメントに関する知識や技術を向上させるための研修を検討します。
- ⑥ ことばの教室等、障害特性に応じた相談機関の拡充を市町村等に働きかけるとともに、相談機関の周知等についても検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	障害児等療育支援事業の実施見込み箇所数(必須)	77	65	65	65
2	障害児相談支援(障害児等療育支援事業相談件数)(必須)	1,840	1,900	1,900	1,900
3	療育支援コーディネーターの配置人数(任意)	6	配置人数の増加に努めます		

（４）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実

【Ⅰ 現状・課題】

発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒が、それぞれの発達段階や障害の特性に応じた教育を受けられるよう、また、発達障害への対応が不適切な場合、いじめを受けたり、行ったりする可能性もあることから、教育環境を整備し、合理的配慮の充実及び全ての教職員の専門性の向上等の取組を推進するとともに、ライフステージに応じた教育相談支援体制と、卒業後の社会資源に結びつけていくためのひ

とり一人の将来を見据えた教育と福祉の連携支援体制の充実を図る必要があります。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育に関する研修の充実を図ります。
- ② 小・中学校、高等学校等や特別支援学校の特別支援教育に関しての関係機関との連携の充実を図るとともに、不適応等の個別のケースについて、児童発達支援センターや発達障害者支援センター（CAS）と連携して解決を図るものとします。
※解説「高等学校における発達障害支援モデル事業」などが成果を上げる必要があります。
- ③ 特別支援教育コーディネーターの充実を図るとともに、複数体制を進め、校内支援会議等の充実を図ります。
- ④ 医療依存度が高く特別支援学校に通えない子に対して、訪問教育等の教育の充実に努めます。
- ⑤ いじめや不登校等の問題については、子どもと親のサポートセンターや総合教育センターと児童相談所等の福祉機関が連携して支援が図れるように努めます。
- ⑥ 高等学校や特別支援学校の卒業後の進路について、学校と関係機関の連携を強化し個別の移行支援計画を進めていきます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	小・中学校等における特別支援教育に関する個別教育支援計画作成率（任意）				
2	特別支援教育に関する教員研修受講率（任意）				

（５）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実

【Ⅰ 現状・課題】

医療的ケアが必要な障害のある子どもが、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、医療・福祉・教育等の連携を図り、地域で在宅療養を支える体制の整備が必要です。

視覚障害、聴覚障害、内部障害や発達障害の子どもの中にも医療的な支援が必要な子どもたちがいるとともに、**公的支援の対象となる難病の範囲の指定が拡大され、難病によるADLの低下が障害になるなど、障害の範囲の見直しがされていることから、こうした子どもたちに対する支援のあり方についても検討が必要です。さらに、発達障害の早期発見・早期支援のためには、児童精神科や小児科での診断体制の充実が前提条件です。**

なお、難病患者への支援については、平成25年4月に施行された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義に新たに難病等患者を追加され、併せて、児童福祉法においても障害児の定義に新たに難病等患者が追加されました。

この難病等の範囲については、当面の措置として130疾患（平成24年度まで実施していた「難病患者等居宅生活支援事業」の対象疾病と同じ範囲）として施行されましたが、新たな難病対策における医療費助成の対象疾患の範囲等に係る検討を踏まえ見直しを行うとしており、平成27年1月1日から、国の難病対策事業が大幅に制度改正され、難病の患者に対する医療等に関する法律が施行予定で、現在国において対象範囲が検討されています。

また、重症心身障害児者への入所支援については、成長した後でも本人をよく知る職員が継続して関わられるようにするなど、児者一貫した支援が望ましく、障害児入所施設と療養介護が一体的に実施できるよう重症心身障害児施設（医療型障害児入所施設）の充実や、強度行動障害を持つ自閉症児に対応する施設の充実を図るとともに、施設が設置されていない地域においても、在宅支援等のあり方についての検討が必要です。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 国のモデル事業である小児等在宅医療連携拠点事業（平成25、26年度実施）の成果を活かし、医療・福祉・教育等の分野で小児等の在宅支援に関わる人材の育成、医療資源の拡充、関係者のネットワークの構築等を進めます。
- ② 医療的ケアを要する子どもが在宅で医療や福祉のサービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修や、「医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドライン」を活用して相談支援専門員の育成を行います。

- ③ 重症心身障害のある子どもや強度行動障害を持つ自閉症児の在宅支援については、医療的ケアの問題とともに家族の高齢化の問題などもあり、施設入所のニーズが高い状況にあります。こうした中で、重症心身障害児施設（医療型障害児入所施設）や強度行動障害を持つ自閉症児に対応する施設の充実に図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援のあり方等について検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	福祉型障害児入所施設 入所定員(必須)	288		検討中	
2	医療型障害児入所施設 入所定員(必須)	472	542	検討中	

（注）医療型障害児入所施設は、いずれも療養介護の指定を受けており、この場合の定員は障害児と障害者を合わせた数となっていることから、上記の定員には、障害者も含まれている。

【用語】医療的ケア：たんの吸引や鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経管栄養など、医師の指導の下に、保護者や看護師が日常的・応急的に行っている医行為のこと。医療法上の「医療行為」と区別され「医療的ケア」と呼ばれる。